

2020 年 7 月 9 日 担当者: *若林*

世界原油需要

新型コロナウイルスで致命傷？

経済成長・人口増・価格下落が促す

【ニューヨーク17日ワシントン】新型コロナウイルスのまん延前から、原油需要のピークは議論を呼ぶ話題だった。だが新型コロナウイルスのパンデミック（世界的大流行）が拡大して議論の二極化はさらに深まっており、結末を予測するのはほぼ不可能だ。新型コロナウイルスが短期の原油需要に打撃を与えたことを疑う者はいない。しかし従来原油需要の石油市場のパターンに大きく依存している陣営は、需要が比較的迅速に2019年の水準約1億バレルまで回復し、通常の年間成長率1%に回復すると予測している。

非営利団体カーボン・トラッカー・イニシアチブのアナリストも同様の結論を出している。シェルのブールデンCEO（最高経営責任者）は前年まで、多くが2030〜2050年と予測する一方、需要がこの10年でピークに達すると示唆する業界トップ間の少数派だった。

今後数年以内に必然的に発生する原油需要上昇において些細なことだ。この陣営は、成長し続ける経済や世界人口がアジアの原油需要の成長を促し続けると主張している。

重要な推進力の石油化学製品製造とトラック輸送が衰える可能性は低く、パンデミック後の世界では増える可能性がある。原油価格が通常低いと需要が上昇することを歴史が示している。COVID-19はジェット燃料を最大限の試験に直面させ

COVID-19（コロナ）は圧力がかかり続ける。2019年新型コロナウイルスのパンデミックが経済に打撃を与えたことで、幅広い行動に変化が生じ、低炭素への移行も加速している。また需要が2019年にくらべてピークに達したと予測する者も一部で示され、基本的な長期構造の転換が始まるまで需要に

いかに時が経たなければ分らないが、多くの投資を現在計画している石油企業各社にとって相違は非常に大きな不安要素だ。

IEA（国際エネルギー機関）は新型コロナウイルスまん延前の基本の見通しにおいて、効率化が進んだ自動車エンジン、EV（電気自動車）の利用が増えることされる2030年頃になると示している。

一方、エクソン・モービルといった他企業はいぜん断固として強気の姿勢だ。

「新型コロナウイルスで致命傷？」

「新型コロナウイルスで致命傷？」

「新型コロナウイルスで致命傷？」

「新型コロナウイルスで致命傷？」

2020 年 7 月 9 日

担当者: 岩崎

越国営石油、遠い自前生産

ベトナムの国営企業で、ガソリン売り最大手のベトロリメックスの事業改革が停滞している。ENEOSの山口県の製油所に出資して石油精製に進出、国境を越えて精製から販売に至る一貫体制を構築する計画だが、ベトナム政府から出

資の承認がなかなか下りない。2021年に共産党指導部の交代時期を控え、政府が重要な判断を避ける傾向を強めている。今後の成長戦略に影響を及ぼす可能性がある。

ベトロリメックスに政治の壁

ENEOSと合併遅れ

「すぐにでもやりたいが、話は進んでいない。ベトナム政府の事情があるのかもしれない」。ENEOSの親会社であるENEOSホールディングスの大田勝幸社長は、ベトロリメックスと計画する日本での合併事業の行方について不透明感にじまされた。

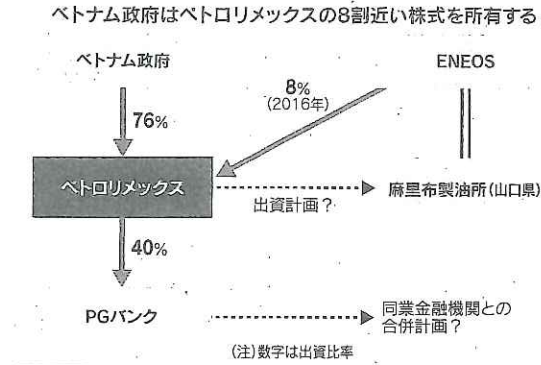
ベトロリメックスは2018年4月、ENEOSが新たに設立する麻里布製油所(山口県和木町)の運営会社に出資することと合意。自社グループで初となる製油所を持つ

「ベトナムでもやりたいが、話は進んでいない。ベトナム政府の事情があるのかもしれない」。ENEOSの親会社であるENEOSホールディングスの大田勝幸社長は、ベトロリメックスと計画する日本での合併事業の行方について不透明感にじまされた。

遅れの背景にあるのは21年1月に控える共産党大会だ。ベトナムで5年間に1度の党の指導部を巡る状況が強調されている。共産党の一元独裁が続くベトナムの現行法令では、国営企業の投資や株式売却などで損失が発生した場合に、判断ミスとして「告発」されるリスクがある。19年には国営石油最大手のベトロベトナムで海外事業の失敗による

「合併をこれ以上待つことはできない」。現地メディアによると、PGバンクのチャーン・ブクナム取締役は6月の取締役会で不満を表明。8月末までに合併が実行できなければ、ベトロリメックスは他の投資家にPGバンクの株式を売却するとの考えを示した。

ベトロリメックスの1〜3月期の連結決算は、最終損益が約1兆8000億(約60億円)の赤字になった。新型コロナウイルスの影響で原油価格が下落し、在庫評価損が膨らんだのが主因。コロナで経営環境が厳しく



ベトロリメックスはベトナムで約5000カ所の系列給油所を抱える石油販売最大手(ハノイ)

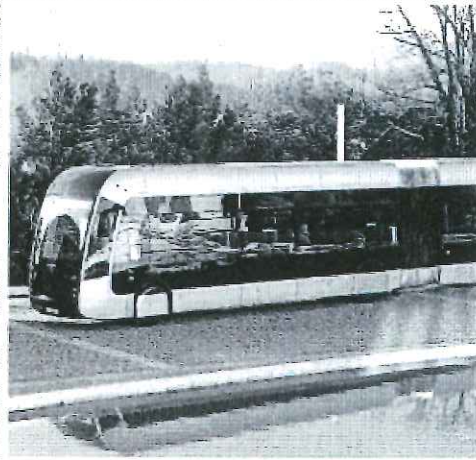
ベトナム政府はベトロリメックスの8割近い株式を所有する

2020 年 7 月 9 日 担当者: 若崎

EU、脱炭素の柱に「水素」 戦略公表、景気浮揚狙う

【ブリュッセル＝竹内 康雄】欧州連合（EU）の欧州委員会は8日「水素戦略」を公表した。燃焼しても温暖化ガスを排出しない水素を脱炭素計画の中心に据え、運輸や産業でも排出ゼロをめざす。景気浮揚にもつなげる。世界での脱炭素競争をリードする考えだが、コストが課題となる。

「この戦略の狙いは（温暖化ガスの）排出ゼロ達成と、新型コロナウイルスが経済に与えたダメージの克服だ」。欧州委員会のティメルマンズ上級副委員長（気候変動担当）は8日の記者会見で力説した。EUは2050年までに域内の温暖化ガス排出を実質ゼロにする目



フランスで1月に公開された水素バス「ロイター」

標を掲げている。これまで力を入れてきた再生可能エネルギー普及は排出のない電力を通じて、家庭やオフィスの脱炭素に貢献しているが、排出ゼロには産業や運輸部門の脱炭素化が欠かせない。だが大型の飛行機や船舶、トラックの電化

は難しい。鉄鋼やセメントなどの産業でも現状は石炭を使う必要がある。水素を活用すれば、こうした課題を解決できると期待されている。水素を使う燃料電池車は一部で実用化されている。50年には世界のエネルギー需要の24%を水素がまか

なるとの分析もある。水素戦略によると、域内で24年までに水を電気分解して水素をつくる装置を6ギガワットに拡大する。実現に向け、「水素版エアバス」とも言える官民の「クリーン水素連合」を設ける。複数の欧州企業が知見を共有し、水素の生産から輸送、利活用までを手掛ける企業連合をつくる。20年に500社が参加し、24年に1千社の参加を見込む。欧州委は50年までの累計投資額は1800億ユーロ（約21兆円）から4700億ユーロにのぼるとみている。関連事業を手掛ける企業を資金面などで支援する仕組みを設け、新技術導入を阻みかねない規制の緩和を検討。21年までにルールを改正し、車や船のための水素充填施設の整備を加速させる。

EUとは別に、7月からEU議長国となったドイツも総額1兆円を超える投資計画を発表。内閣改造があったフランスも一段と新エネルギー開発を強化する見通しだ。温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」は、地球規模での排出を持来、実質ゼロにすることをめざす。水素は次世代エネルギー源の一つとして注目される。日本や中国のほか、石炭産出国のオーストラリアや産油国のサウジアラビアなども研究。国際エネルギー機関（IEA）は2日公表の報告書で排出ゼロのカギを握る技術に水素、CO₂回収、電池などをあげた。当面はコスト引き下げが重要になる。EUによると、水素生産装置の価格は過去10年間で6割下がったが、30年までにさらに5割減らす。